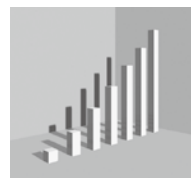


最近の統計調査より



調査部（統計解析担当）

当機構ホームページにも掲載しています。 <https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/saikin/index.html>

10月11日～11月10日に公表された主な労働関係統計

（月次統計を除く）

◇平成29年派遣労働者実態調査

10月17日（厚生労働省）

〔事業所調査〕

- ・平成29年10月1日現在、派遣労働者が就業している事業所は全体の12.7%であった。
- ・派遣労働者を就業させる理由（3つまでの複数回答）は「欠員補充等必要な人員を迅速に確保できるため」が73.1%で最も高くなっている。

〔派遣労働者調査〕

- ・派遣労働者の今後の働き方に対する希望について、派遣労働者、派遣労働者以外等のいずれかで働きたいか訊いたところ、「派遣労働者以外の就業形態で働きたい」が48.9%、「派遣労働者として働きたい」が26.8%、「その他」が22.9%となっている。「派遣労働者以外の就業形態で働きたい」と回答した者のうち80.8%は「正社員として働きたい」としている。

◇新規学卒就職者の離職状況（平成27年3月卒業者の状況）

10月23日（厚生労働省）

- ・新規学卒就職者の卒業後3年以内離職率は、大学31.8%（前年比0.4ポイント減少）、短大など41.5%（同0.2ポイント増加）、高校39.3%（同1.5ポイント減少）、中学64.1%（同3.6ポイント減少）となった。

◇平成30年就労条件総合調査

10月23日（厚生労働省）

- ・平成29年（又は平成28会計年度）1年間の年次有給休暇の付与日数は18.2日（平成29年調査18.2日）、そのうち労働者が取得した日数は9.3日（同9.0日）で、取得率は51.1%（同49.4%）となった。
- ・各企業における実際の終業時刻から始業時刻までの間隔が11時間以上空いている労働者の状況別の企業割合は「全員」40.5%（平成29年調査37.3%）と「ほとんど全員」33.5%（同34.3%）をあわせて7割以上となった。勤務間インターバル制度の導入状況別の企業割合は、「導入している」が1.8%（同1.4%）、「導入を予定又は検討している」が9.1%（同5.1%）となった。
- ・退職給付（一時金・年金）制度がある企業割合は80.5%、退職給付制度がある企業について、制度の形態別の企業割合をみると、「退職一時金制度のみ」が73.3%、「退職年金制度のみ」が8.6%、「両制度併用」が18.1%となった。

◇平成30年度高校・中学新卒者のハローワーク求人に係る求人・求職・就職内定状況（平成30年9月末現在）

10月30日（厚生労働省）

- ・高校新卒者の就職内定率は62.3%で、前年同期に比べて0.4ポイントの低下となった。求人倍率は2.63倍で、同

0.27ポイントの上昇となった。

- ・中学新卒者の求人倍率は1.58倍で、前年同期に比べて0.44ポイントの上昇となった。

◇労働力調査詳細集計—7～9月期平均—

11月6日（総務省）

- ・平成30年7～9月期平均の役員を除く雇用者5618万人のうち、正規の職員・従業員は3500万人で、前年同期に比べ65万人の増加、非正規の職員・従業員は2118万人で、68万人の増加となった。
- ・非正規の職員・従業員が現職の雇用形態についての主な理由は、男性では「自分の都合のよい時間に働きたいから」25.6%（158万人、対前年同期1万人増）、「正規の職員・従業員の仕事がないから」20.9%（129万人、同11万人減）などとなっている。女性では「自分の都合のよい時間に働きたいから」30.1%（418万人、同26万人増）、「家計の補助・学費等を得たいから」22.7%（315万人、同14万人減）などとなっている。
- ・失業者^{注1}186万人のうち、仕事につけない理由を「希望する種類・内容の仕事がない」とした者は28.6%（52万人）、「条件にこだわらないが仕事がない」とした者は4.9%（9万人）となった。
- ・最も包括的に未活用労働を捉えた未活用労働指標4（LU4）^{注2}は5.9%となった。

注1 平成30年1～3月期から、完全失業者の求職活動期間（1週間）を1か月に拡大して捉えた「失業者」が、就業状態区分として新たに導入された。

注2 平成30年1～3月期から、未活用労働指標の作成が開始された。未活用労働指標は、失業者に加え、パートタイム等の就業者の中で仕事を追加したい者や、非労働力人口の中で、仕事に就くことを希望しているが、今は仕事を探していない者等を含めた未活用労働を捉えた指標。

未活用労働指標4（LU4）（%）＝（失業者＋追加就労希望就業者＋潜在労働力人口）÷（労働力人口＋潜在労働力人口）×100

◇毎月勤労統計調査—特別集計平成30年夏季賞与（一人平均）—

11月7日（厚生労働省）

- ・平成30年夏季賞与（一人平均）^注は383,879円で、平成29年夏季賞与に比べ4.7%増となった。

注 今年の6～8月の「特別に支払われた給与」のうち賞与として支給された給与を特別集計したもの。

主要労働指標

当機構ホームページにも掲載しています。 <https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/shuyo/index.html>

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員 ²⁾		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	人	%
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2013年	11,107	6,593	6,326	5,567	1,063	265	52.7	-8.6	2,292,475	-5.9
14	11,109	6,609	6,371	5,613	1,111	236	46.7	-11.4	2,092,574	-8.7
15	11,110	6,625	6,401	5,663	1,110	222	43.6	-6.7	1,979,477	-5.4
16	11,111	6,673	6,465	5,750	1,147	208	40.1	-8.0	1,865,558	-5.8
17	11,108	6,720	6,530	5,819	1,123	190	-	-	1,792,673	-3.9
17年8月	11,106	6,762	6,573	5,840	1,127	186	43.0	-6.8	1,767,273	-3.7
9	11,112	6,786	6,596	5,866	1,126	188	40.3	-6.9	1,766,027	-3.5
10	11,114	6,762	6,581	5,877	1,108	186	40.1	-2.6	1,769,272	-3.0
11	11,113	6,730	6,552	5,865	1,147	184	38.4	-3.3	1,707,048	-3.4
12	11,103	6,716	6,542	5,863	1,186	183	36.0	-4.7	1,611,495	-3.2
18年1月	11,102	6,722	6,562	5,880	1,140	160	35.6	-4.1	1,640,863	-4.4
2	11,100	6,744	6,578	5,875	1,148	169	34.0	-5.4	1,689,667	-5.1
3	11,100	6,793	6,620	5,872	1,135	173	33.7	-6.5	1,781,453	-5.2
4	11,098	6,851	6,671	5,916	1,370	172	32.6	-3.5	1,867,211	-3.7
5	11,103	6,856	6,698	5,931	1,134	151	38.9	-0.9	1,871,398	-2.6
6	11,110	6,855	6,687	5,940	1,138	166	37.8	-5.2	1,799,382	-3.7
7	11,102	6,832	6,660	5,953	1,151	172	39.9	-0.3	1,722,960	-3.5
8	11,098	6,852	6,682	5,953	1,165	167	42.1	-2.3	1,696,982	-4.0
9	11,102	6,877	6,715	5,966	1,461	160	39.7	-1.6	1,662,893	-5.8
資料出所	総務省「労働力調査」						厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」	

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。

注2) 年結果は年度平均。一般求職者給付の基本手当(延長給付除く)。注3) pは速報値、rは改定値。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 数 (前年比)	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用(前年比)		一般労働者	パートタイム 労働者
		前年比	前年比				製造業	前年比		
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2013年	-5.9	2,120,933	9.4	7.8	0.93	1.46	0.4	-1.5	-0.4	2.7
14	-7.4	2,276,733	7.3	5.0	1.09	1.66	1.2	-0.7	0.8	2.4
15	-4.8	2,373,739	4.3	3.5	1.20	1.80	2.1	0.3	1.1	4.0
16	-6.4	2,529,959	6.6	5.5	1.36	2.04	2.1	0.4	1.8	2.8
17	-3.9	2,696,364	6.6	5.7	1.50	2.24	2.5	0.7	2.5	2.6
17年8月	-2.3	2,660,853	6.4	6.3	1.52	2.22	2.5	0.7	2.6	2.4
9	-4.0	2,720,143	6.1	5.6	1.53	2.27	2.7	0.8	2.7	2.4
10	-3.3	2,800,172	7.2	7.1	1.55	2.35	2.7	0.8	2.6	2.9
11	-4.1	2,786,973	6.8	5.5	1.56	2.34	2.7	0.9	2.8	2.7
12	-3.2	2,725,070	8.1	9.6	1.59	2.38	2.6	0.9	2.7	2.5
18年1月	-7.1	2,750,177	6.1	2.3	1.59	2.34	1.8	0.9	1.7	2.9
2	-7.3	2,838,833	4.2	0.2	1.58	2.30	2.0	1.0	1.7	3.0
3	-6.5	2,893,473	3.1	3.1	1.59	2.41	1.9	1.1	1.6	3.0
4	-1.9	2,785,851	4.1	4.6	1.59	2.37	1.6	1.1	1.2	3.0
5	-1.3	2,753,348	5.3	5.5	1.60	2.34	1.7	1.1	1.2	2.4
6	-9.3	2,729,367	3.7	0.2	1.62	2.47	1.5	1.1	1.2	2.2
7	-2.4	2,722,697	4.1	3.7	1.63	2.42	1.3	1.2	0.7	2.9
8	-4.9	2,749,257	3.3	3.4	1.63	2.34	r 1.4	r 1.3	r 0.7	r 3.0
9	-14.9	2,730,638	0.4	-6.6	1.64	2.50	p 1.1	p 1.1	p 1.0	p 1.7
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」						厚生労働省「毎月勤労統計調査」			

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2013年	-0.4	0.4	-0.9	-1.0	-0.5	2.7	2.6	99.5	1.6	99.1	-1.4	
14	0.4	0.9	-0.1	-0.4	0.1	4.0	6.1	101.8	2.4	98.1	-1.0	
15	0.1	0.4	0.2	-0.3	0.1	-1.0	0.4	100.0	-1.8	100.0	1.9	
16	0.5	0.9	0.2	-0.6	-0.1	-1.5	-1.7	99.7	-0.3	101.1	1.1	
17	0.4	0.5	0.4	-0.3	0.1	1.0	3.1	103.0	3.3	98.8	-2.3	
17年8月	0.7	0.6	0.4	-0.8	-0.6	0.6	2.6	103.7	4.7	86.6	-4.0	
9	0.9	0.8	0.7	0.0	0.1	1.5	3.1	105.3	1.1	78.9	1.0	
10	0.2	0.4	0.3	0.8	1.2	0.7	3.7	103.6	3.4	79.1	-3.7	
11	0.9	0.8	0.4	0.2	0.6	1.5	3.6	101.9	1.5	83.0	-1.5	
12	0.9	0.9	0.6	0.5	0.9	1.5	3.0	103.2	2.2	180.5	-1.3	
18年1月	1.2	1.1	1.1	0.0	0.0	-2.0	2.7	106.6	1.0	87.2	-1.6	
2	1.0	1.1	0.6	-2.2	-2.3	-0.9	2.4	101.1	1.8	81.8	0.4	
3	2.0	2.2	1.2	-1.3	-1.4	-0.9	4.2	114.9	1.4	75.8	2.2	
4	0.6	0.6	0.9	-1.2	-1.4	0.0	3.1	96.9	2.2	85.5	0.1	
5	2.1	2.1	1.4	0.8	1.0	0.9	2.7	103.5	1.3	84.6	-1.7	
6	3.3	3.3	1.3	-1.0	-1.1	0.9	2.5	99.6	-2.2	131.1	6.1	
7	1.6	1.8	1.1	-0.4	-0.2	-1.8	0.7	102.2	1.3	136.3	0.4	
8	r 0.8	r 0.8	r 1.3	r 0.6	r 0.8	r -1.9	r -0.6	102.2	-1.4	89.0	2.8	
9	p 1.1	p 1.2	p 0.8	p -3.3	p -3.5	p -3.6	p -1.3	103.7	-1.5	82.6	4.7	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」から算出				

	雇用者数 ⁴⁾					失業率 (季調値)						
	日本 (季調値)	アメリカ (季調値)	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU28 ⁵⁾	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2013年	5,567	13,638	3,462	2,482	2,274	4.0	7.4	5.2	7.5	10.3	10.9	
14	5,613	13,896	3,496	2,525	2,316	3.6	6.2	5.0	6.1	10.3	10.2	
15	5,663	14,184	3,529	2,577	2,319	3.4	5.3	4.6	5.3	10.4	9.4	
16	5,750	14,435	3,632	2,600	2,326	3.1	4.9	4.1	4.8	10.1	8.6	
17	5,819	14,662	3,671	2,634	2,354	2.8	4.4	3.8	4.4	9.4	7.6	
17年8月	5,842	14,695	-	-	-	2.8	4.4	3.7	4.2	9.5	7.5	
9	5,836	14,696	3,703	2,642	2,367	2.8	4.2	3.7	4.2	9.4	7.5	
10	5,838	14,723	-	-	-	2.8	4.1	3.6	4.2	9.2	7.4	
11	5,848	14,745	-	-	-	2.7	4.1	3.6	4.3	9.1	7.3	
12	5,838	14,763	3,704	2,652	2,366	2.7	4.1	3.6	4.2	9.1	7.2	
18年1月	5,877	14,780	-	-	-	2.4	4.1	3.5	4.2	9.2	7.2	
2	5,905	14,813	-	-	-	2.5	4.1	3.5	4.2	9.2	7.1	
3	5,933	14,828	3,688	2,663	2,358	2.5	4.1	3.5	4.1	9.2	7.0	
4	5,959	14,846	-	-	-	2.5	3.9	3.5	4.0	9.1	7.0	
5	5,939	14,872	-	-	-	2.2	3.8	3.4	3.9	9.1	6.8	
6	5,915	14,893	3,665	2,659	2,378	2.4	4.0	3.4	4.0	9.1	6.8	
7	5,952	14,910	-	-	-	2.5	3.9	3.4	4.0	9.2	6.8	
8	5,955	14,938	-	-	-	2.4	3.9	3.4	-	9.3	6.7	
9	5,936	p 14,950	-	-	-	2.3	3.7	3.4	-	9.3	6.7	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]			総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]				

注4) ドイツ、イギリス、フランス: 四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注5) EU28か国(2013年7月現在加盟国)のデータを記載。